

(様式1)

令和 年 月 日

港区地域災害情報システム構築業務委託プロポーザル  
質 問 書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
F A X	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	( ) ページ ( ) 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	( ) ページ ( ) 行目
内容		

※ 下記の送付先に、11月18日(金)午後5時までにFAXにて送信してください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区防災危機管理室 防災課 防災係

TEL:03-3578-2541 FAX:03-3578-2539

港区地域災害情報システム構築業務委託  
プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

(あて先) 港区長

令和 年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・氏名

印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格内容	申請内容
① 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること	参加資格を有する・参加資格を有しない
② 過去5年以内に、地方公共団体又は民間企業等において、クラウド方式による災害情報システムの構築に関わる契約実績を有していること	有する・有しない
③ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと	規定に該当しない・規定に該当する
④ 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない・経営不振の状態にある
⑤ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない・措置を受けている
⑥ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない・措置を受けている
⑦ 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。	区内事業者・共同する・共同しない
⑧ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること	有する・有しない

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

港区地域災害情報システム構築業務委託  
プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書（共同事業者用）

（あて先）港区長

令和 年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・氏名

印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

※ いずれかを○で囲んで下さい。

参加資格内容	申請内容
① 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること	参加資格を有する ・ 参加資格を有しない
② 過去5年以内に、地方公共団体又は民間企業等において、クラウド方式による災害情報システムの構築に関わる契約実績を有していること	有する ・ 有しない
③ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと	規定に該当しない ・ 規定に該当する
④ 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない ・ 経営不振の状態にある
⑤ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑥ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑦ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること	有する ・ 有しない

区内に本店や支店、営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること ※ プロポーザル選考に、区外事業者が単独で参加することを妨げるものではありません。	区内事業者 ・ 共同する ・ 共同しない
---	----------------------

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

裏面あり

## 「機密保持に関する事項」

区が提供する資料等は、情報セキュリティに関する事項を含むため、以下のとおり取扱います。

- ① 「港区情報安全対策指針」、「港区個人情報保護条例」及び「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例」を遵守します。
- ② 本業務の提案のみに使用し、他の用途には使用しません。本業務の提案終了後は速やかに返却します。
- ③ 善良なる管理者の注意義務をもって厳重に管理し、情報が申請者以外に漏洩することがないようにします。
- ④ 複製する場合は必要最低限とし、原本と同様に管理するとともに、本業務の提案終了後は裁断等の機密保持措置を講じたうえで、速やかに廃棄します。
- ⑤ 万一、外部に流出した場合は、申請者が責任をもって回収します。

(様式3)

年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

### 共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

### 共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の所在地	
共同事業体の代表事業者 (受任者)	構成事業者 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
構成事業者 (委任者)	構成事業者 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件 2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件 3 請負代金の請求及び受領に関する件 4 その他契約手続に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

# 委任状

年 月 日

港区長 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

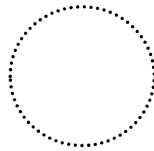
役職及び氏名

1 業務件名 \_\_\_\_\_

## 2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



### 事業者概要

設立年月日	年 月 日	資本金	円
従業員数	全体	人(令和 年 月 日現在)	
	うち専門分野有資格者数		
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人

### 業務実績(過去5年間の類似業務)

業務名	発注者	受注期間	業務内容

備考

※記載する実績は、過去5年間の地方公共団体又は民間企業等から受注した類似事業の実績としてください。

パブリッククラウド方式かプライベートクラウド方式かの区別も記載してください

※不足する場合は、行を追加してください。



## 業務従事予定者の経歴及び専任性

総括責任者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】  【契約金額合計】 千円程度			

業務担当者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】  【契約金額合計】 千円程度			

## 備考

\*記載する実績は、過去5年間の実績としてください。

(パブリッククラウド方式かプライベートクラウド方式かの区別も記載してください)

\*業務担当者が複数いる場合は、担当者ごとに記載すること。

## 業務従事予定者の配置計画及びスケジュール

【例】貴社（者）として従事者をどのように配置し、業務を遂行していくかについて記載してください。

また、本業務のスケジュールおよび進行管理について記載してください。

記載に際しては、業務担当者が事故等により不在となった場合に、担当者と同等の人員を配置するなど、業務の継続性を担保する貴社（者）の体制を明記してください。

(様式7)

概算費用見積総括表

※単位：円（税抜き価格） ※赤字の箇所への記入をお願いします（費用項目が不足する場合は追加して下さい。また備考欄は必要に応じてご記入ください）。

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考
<b>I 機器等導入経費（一般需用費・備品購入費）</b>							
1 ソフトウェア購入費							
2 ミドルウェア購入費							
3 ハードウェア購入費							
4 ライセンス費用							
<b>I 機器等導入経費 計</b>	0						
<b>II 作業的経費（委託料・役務費）</b>							
<b>1 導入初期作業費</b>							
(1) サーバおよびクライアント環境構築							
①システム設計							
②システム構築							
③テスト/検証							
(2) マニュアル、研修費用							
①操作研修							
②管理者向け運用研修							
③テスト/検証							
(3) データ移行費用							
<b>II 1 導入初期作業費 計</b>	0						
<b>2 システム保守費</b>							
(1) ハードウェア保守費							
(2) ソフトウェア保守費							
(3) ライセンス更新費用							
(4) 稼働維持、問合せ対応費用							
(5) 運営委託経費							
<b>II 2 システム保守費 計</b>		0	0	0	0	0	
<b>3 ASP利用料</b>							
(1) 回線使用料							
(2) サービス利用料							
<b>II 3 回線経費 計</b>		0	0	0	0	0	
<b>総 計</b>	0	0	0	0	0	0	

・算出根拠となる経費の内訳（説明資料）を別紙で必ず添付してください（様式は自由です）。  
※仕様書の項目ごとに人件費の単価と人工数を記載してください。  
・ASP方式（インターネット）の場合は回線経費やハード購入費等、想定される経費を全て記載してください。

計
0

港区地域災害情報システム構築業務委託プロポーザル  
参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

提出者) 本社所在地 \_\_\_\_\_

事業者名 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 \_\_\_\_\_

担当者氏名 \_\_\_\_\_

T E L \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

## 港区地域災害情報システム機能要件確認書

【可否の記載について】

○ …現在のパッケージ機能で実現可能な場合

△ …現在機能を有していないが、運用開始時にパッケージ機能で実現可能、代替機能で実現可能、カスタマイズで実現可能な場合

× …要件を実現できない場合

「△」及び「×」の場合は、それぞれ、「具体的な対処法、不可部分等」、「オプションあるいはカスタマイズ対応に必要な経費」欄に記載してください。

大項目	小項目	機能名称	機能の概要	可否
1 基本機能	アカウント管理 /ログイン	1 アカウント管理機能	災害対策本部や避難所でアカウント毎にID、パスワードを設定する機能	
		2 権限設定機能	災害対策本部や避難所で組織毎に利用できる機能権限や編集権限を付与する機能	
		3 ログイン機能	災害対策本部や避難所でログイン画面を表示し、ID/パスワードの入力を求める機能	
		4	ログインユーザーの所属に応じた機能権限、編集権限を付与してシステムを起動する機能	
		5 モード切替機能	実災害時、訓練時などの利用シーンに応じて、モード(実災害・訓練)を選択できる機能	
	ポータル画面	6 統合メニュー機能	各機能にアクセスするための操作メニュー機能	
		7 概況表示機能	システムログイン後に初期表示されるトップ画面で、地図を利用して被害概況や避難発令状況などを表示する機能	
		8 被害件数表示機能	システムに登録された被害毎の集計値を表示する機能	
		9 新着情報・お知らせ表示	ログインユーザーが所属する部署に関連する他組織との指示や連絡の情報を時系列に表示する機能	
2 災害情報管理	1 災害管理機能	地震や風水害等の各種自然災害に対応した災害管理や本部設置状況を管理する機能		
	2 災害選択機能	本システムで運用された災害(現在運用中の災害を含む)を選択し、災害時に登録された情報を閲覧、更新する機能		
	3 配備態勢管理	災害発生時の配備計画の管理、配備計画に基づく体制設置状況を管理する機能		
3 被害情報管理	1 被害情報登録機能	人的被害、河川、道路、建造物、ライフラインなどの被害情報を登録・更新(修正・削除)・表示する機能(対応状況を更新できること)		
	2 外部ファイル添付機能	Word、Excel、JPEG等の外部ファイルを被害情報等と紐づけて登録・参照する機能		
	3 被害情報時系列表示	登録した被害情報を時系列に一覧表示する機能		
	4 被害情報出力機能	登録した被害情報をCSVデータ等で出力する機能		
	5 被害情報検索機能	被害報告にて登録された被害情報を任意文字列や条件設定で検索する機能		
	6 報告書作成機能	登録した被害情報の集計結果を報告書として帳票出力する機能		
4 避難所管理	1 避難所情報管理機能	避難所の基本情報(住所・電話番号・収容可能者数・設備情報・メモ)を登録・更新・表示する機能		
	2 避難所状況登録機能	避難所の運営状況(開設状況・避難者数・設備利用可否等)を登録・更新・表示する機能		
	3 避難所一括開設機能	避難情報が発令された地区に属する避難所を一括で開設する機能		
	4 避難状況集計機能	地区ごとの避難者数等を集計して表示する機能		
5 一時滞在施設管理	1 一時滞在施設情報管理機能	一時滞在施設の基本情報(住所・電話番号・収容可能者数・設備情報・メモ)を登録・更新・表示する機能		
	2 一時滞在施設状況登録機能	一時滞在施設の運営状況(受入可否・混雑状況等)を登録・更新・表示する機能		
6 避難等発令管理	発令判断支援 避難発令機能	1 発令判断支援機能	災害対策本部で発令判断に利用する水位・雨量情報、土砂災害情報、気象情報等を収集し地図上に表示する機能	
		2 避難発令機能	災害対策本部で発令種別(解除を含む)、対象地区、発令理由等を指定して、避難発令を発出する機能	
		3 避難情報表示機能	災害対策本部や避難所で利用するため、避難発令状況を、避難発令レベル毎に地図上に表示し、可視化して表示する機能	
		4 発令履歴管理	発令種別、発令・解除・日時・更新日、発令区域、対象世帯数・人員などを一覧表示し、帳票またはCSVデータ等で出力する機能	
7 物資管理	備蓄物資管理	1 備蓄倉庫管理機能	各備蓄倉庫(避難所含む)の情報(場所・連絡先・その他情報)を登録・更新・表示する機能	
		2 備蓄物資情報登録・更新機能	各備蓄倉庫の備蓄物資の在庫量・入庫日時・有効期限を登録・管理し、入庫・出庫・廃棄・合算を行う機能	
		3 物資一括登録・出力機能	システムで管理中の物資情報を一括でファイルに出力する機能および、内容を更新した出力ファイルを取込み、物資情報を一括で更新する機能	
8 本部内連絡	1 情報連絡機能	災害対策本部と各部間の情報連絡を行い、その内容を一覧で管理する機能		
	2 情報連絡検索機能	一覧で管理する情報連絡を任意文字列や条件設定で検索する機能		
9 行動計画管理	1 行動計画管理機能	地域防災計画に基づく発災時に行うべき行動計画(タスク)を、部署、対応時間とともに登録・管理する機能		
	2 進捗管理機能	各部署の進捗状況を管理し、進捗状況を視覚的に表現する機能		
10 避難行動要支援者支援	1 要支援者管理機能	避難行動要支援者情報を管理、閲覧する機能		
	2 安否確認地図表示機能	要支援者情報を地図に表示、安否状況の登録を行う機能		
	3 避難者名簿連携	災害時、各避難所において避難者を受け取る際、避難行動要支援者である場合、避難者情報として登録されると同時に、要支援者情報においてもリアルタイムに安否確認情報を生成する機能		
	4 不一致リスト	取り込んだ避難行動要支援者情報と登録済みのデータの差異を表示する機能		
	5 要支援者名簿出力	要支援者の各種名簿を出力する機能		
11 外部システム(サービス)連携	1 都DIS	都DISと災害名(受信)、被害件数および避難所開設状況(送信)を情報連携する機能		
	2 防災行政無線	放送する文言を指定して、防災行政無線を放送する機能。		
	3 防災ラジオ	放送する文言を指定して、防災ラジオを放送する機能		
	4 防災情報メール配信システム	職員向けおよび区民向けに登録した件名と本文を、防災情報メール配信システムに送信する機能		
	5 緊急速報メール	登録した件名と本文をエリアメール(docomo、au、Softbank、楽天モバイル)に送信する機能		
	6 SNS情報収集サービス	SNS情報収集サービスと連携し、災害や事故等の情報を被害情報として取り込む機能		
	7 福祉総合システム	福祉総合システムから出力される避難行動要支援者情報を取り込む機能		
	8 防災ポータルサイト	避難発令情報や被害集計値、避難所の開設・混雑状況等を防災ポータルサイトに送信する機能		
	9 避難所開設状況システム	避難所の開設状況を避難所開設状況システムに反映させる機能		

大項目	小項目	機能名称	機能の概要	可否
12 情報公開 (防災ポータルサイト)	基本機能	1 モード機能	平常時と災害時の2つのモードを設け、それぞれの状態で色合いや表示する情報等を切り替える機能	
		情報公開機能		
	2 緊急情報	災害が予見された状況、災害に関する概要や注意喚起、気象の警報・注意報等の緊急を伴う情報を公開する機能		
	3 お知らせ情報	区民、在勤・在学者、来訪者等向けの防災関連情報を公開する機能		
	4 区内被害情報	地域災害情報システムで集約した区内の災害記録に関する情報(人的被害、住宅被害、火災被害等)を公開する機能		
	5 地震・気象情報	地震情報及び気象情報を提供しているサイトから情報を取得または連携し、それら情報を掲載する機能		
	6 避難発令情報	区内の避難発令情報および解除に関する情報を公開する機能		
	7 避難施設情報	避難所、一時滞在施設、医療救護所の情報(名称、住所、開設状況、許容人数、混雑状況等)を公開する機能		
	8 安否確認支援	各キャリアの災害時伝言板等の外部サイトへ誘導する機能		
	9 公共交通機関運行情報	公共交通機関各社の運行・運休の情報を掲載する機能		
	10 ライフライン情報	ライフライン各社の緊急情報、障害情報を掲載する機能		
	11 道路規制情報	交通規制・道路気象の情報を掲載する機能		
	12 防災知識	災害に対する知識や、災害が発生した時の行動、心得等を公開する機能		
	13 防災マップ	各種ハザードマップを公開する機能		
	14 地図情報	避難所、一時滞在施設等の情報を地図で公開する機能		
15 防災行政無線発報情報	防災行政無線の放送内容を公開する機能			

大項目	小項目	機能名称	具体的な対処法、不可部分等

大項目	小項目	機能名称	オプションあるいはカスタマイズ対応に必要な経費